

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社プロネクサス名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	16,018,222 (5,041,935)	17,715,863 (5,915,597)	26,804,039
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	2,755,941	3,058,902	2,391,011
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,863,524 (192,462)	2,074,258 (149,559)	1,618,139
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	1,656,869	2,368,792	1,925,245
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	24,586,128	26,304,920	24,395,339
総資産額 (千円)	36,771,709	39,936,195	36,918,225
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	73.05 (7.54)	81.31 (5.86)	63.43
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.9	65.9	66.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,988,570	5,141,191	3,600,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	987,649	908,750	6,477,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	887,982	817,098	1,762,255
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	14,334,354	11,005,278	7,574,004

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除されたことにより、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業業績は総じて緩やかに改善しました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、為替相場の円安進行、物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、日銀の金融緩和策の継続や国内の景気回復への期待等を背景に、日経平均株価が一時33,000円台をつけ、バブル経済崩壊後の最高値を更新しました。当第2四半期連結累計期間の日経平均株価は概ね31,000円台を中心に推移し、前年同期の当該株価水準(27,000円台中心)を上回る結果となりました。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、本年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことが業績に大きく寄与しました。また、当社の主力製品である株主総会招集通知は、本年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されたこと等により、印刷ページ数が減少したものの、個人株主数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進により増収となりました。一方、債券や金融派生商品を組み合わせた仕組み債の起債がなくなったことで、外国債券関連製品が大幅減収となりましたが、他製品による増収がこれを上回った結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は、前年同期比1,698百万円増(同10.6%増)の17,716百万円となりました。

利益面では、主に株主総会招集通知の電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始に対応するため、労務費を中心に初期コストが発生したほか、営業体制強化に伴う人件費等が増加したものの、増収効果により営業利益は前年同期比331百万円増(同12.3%増)の3,029百万円となりました。また、税引前四半期利益は前年同期比303百万円増(同11.0%増)の3,059百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比211百万円増(同11.3%増)の2,074百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上収益の概況は、次のとおりであります。

上場会社ディスクロージャー関連

主力製品である株主総会招集通知については、本年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されるとともに、前年同期に当該制度対応のため多くの上場会社で定款変更を実施した反動減により、印刷ページ数が減少しました。一方、電子提供制度導入初年度においては、株主総会招集通知を従来通り印刷する(以下、フルセットデリバリー)上場会社が現段階で約7割を占めていることに加え、個人株主数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進により、株主総会招集通知は増収となりました。また、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比360百万円増(同4.7%増)の8,001百万円となりました。

上場会社IR・イベント関連等

本年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことで、株主総会支援を始めとしたイベント事業が業績に大きく寄与しました。また、昨年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートし、英語での情報開示等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されたことで、英文翻訳サービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社IR・イベント関連等の売上収益は、前年同期比1,422百万円増(同32.1%増)の5,846百万円となりました。

なお、当該製品区分の名称につきましては、イベント事業の売上収益構成比が増加していることから、当期の第1四半期連結累計期間より「上場会社IR関連等」から「上場会社IR・イベント関連等」に変更しております。

金融商品ディスクロージャー関連

J-REIT関連では、前年同期に比べて資金調達件数が増加したことに伴い、ファイナンス関連製品の受注が増加しました。また、投資信託関連においては、前年度下期の新規受注が寄与し、主力製品である目論見書が増収となりました。一方、債券と金融派生商品を組み合わせた仕組み債がなくなったことで、外国債券関連製品が大幅減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比86百万円減（同2.5%減）の3,354百万円となりました。

データベース関連

データベース関連では、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがあったものの、大学や金融機関などの新規顧客の受注獲得に努めました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比1百万円増（同0.2%増）の515百万円となりました。

（製品区分別売上収益）

区分	前第2 四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		当第2 四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）		増減 （印減）	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
上場会社ディスクロージャー関連	7,640,239	47.7	8,000,642	45.2	360,403	4.7
上場会社IR・イベント関連等	4,423,872	27.6	5,845,947	33.0	1,422,075	32.1
金融商品ディスクロージャー関連	3,440,315	21.5	3,354,377	18.9	85,938	2.5
データベース関連	513,796	3.2	514,897	2.9	1,101	0.2
合計	16,018,222	100.0	17,715,863	100.0	1,697,641	10.6

（注）金額は販売価格によっております。

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

（第2 四半期連結累計期間の季節性）

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1 四半期連結会計期間（4 - 6月期）に集中します。このため、下表のとおり第1 四半期連結会計期間の売上収益が約4割を占め、第2 四半期連結会計期間（7 - 9月期）の売上収益は2割以下にとどまります。

（参考）2023年3月期

	第1 四半期 （4 - 6月期）	第2 四半期 （7 - 9月期）	第3 四半期 （10 - 12月期）	第4 四半期 （1 - 3月期）	年度計
売上収益（百万円）	10,976	5,042	5,213	5,572	26,804
構成比（%）	40.9	18.8	19.5	20.8	100.0

（利益の概況）

当第2 四半期連結累計期間の売上収益は、金融商品ディスクロージャー関連以外の製品区分において前年同期を上回り、1,698百万円の増加となりました。売上原価は、株主総会招集通知の電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始により労務費を中心に初期コストが発生したこと等により、962百万円増加いたしました。売上原価率は、増収効果により前年同期比0.2ポイント減の59.4%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比736百万円増（同11.4%増）の7,200百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費増加等により前年同期比422百万円増（同11.2%増）の4,200百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.1ポイント増の23.7%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比331百万円増（同12.3%増）の3,029百万円となりました。

また、金融収益を29百万円、金融費用を18百万円、持分法による投資利益を19百万円それぞれ計上し、税引前四半期利益は前年同期比303百万円増（同11.0%増）の3,059百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比211百万円増（同11.3%増）の2,074百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,018百万円増加し39,936百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加3,431百万円、営業債権及びその他の債権の減少616百万円、使用権資産の減少179百万円及びその他の金融資産（非流動資産）の増加440百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加し13,587百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少608百万円、未払法人所得税等の増加592百万円、契約負債の増加746百万円及びその他の流動負債の増加549百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,913百万円増加し26,349百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,074百万円の計上による増加、その他の包括利益295百万円の計上による増加及び剰余金の配当459百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、65.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,431百万円増加し、11,005百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5,141百万円（前年同期は3,989百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益3,059百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入5,534百万円、利息及び配当金の受取額50百万円等であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額432百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は909百万円（前年同期は988百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出238百万円、無形資産の取得による支出611百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は817百万円（前年同期は888百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出380百万円、配当金の支払額459百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の課題及び課題に対する当第2四半期連結累計期間中の主な進捗状況は以下のとおりであります。

(会社の対処すべき課題)

事業環境が大きく変化するなかで、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の上昇に努めてまいります。

株主総会プロセスの電子化・開示制度の変化に対応した中核ビジネスの強化と拡張

- ・本年3月開催の株主総会から導入された招集通知の電子提供制度に伴い、お客様の実務負担を軽減し、Web・印刷両面で株主への情報提供・対話の充実に寄与する「招集通知電子化対応サービス」の受注を推進。

- ・株主総会招集通知のコンテンツを軸としたWeb化、英文化、株主総会ビジュアル化等、中核商材周辺の付加価値サービスの拡大に注力。

制作・製造プロセスの電子化対応と生産性向上・収益性改善

- ・「招集通知電子化対応サービス」の導入等による作業工程の見直しや、各制作・製造工程におけるデジタル化や帳票類の電子化を促進。

- ・印刷用紙代等のコスト上昇に応じた適正価格での受注を推進。

D・X・働き方改革に対応したシステム・コンサルティング・BPOサービス強化

- ・投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」の機能拡張・導入拡大により、お客様の実務効率化を支援。

- ・コンサルティングサービスの拡大を図るとともに、根強い業務効率化ニーズに対応するため、協業先を含むBPOサービス提供体制を強化。

非財務情報開示の充実に対応したコンサルティング・英文開示・Webサービスの拡大と体制強化

- ・上場会社・金融機関におけるサステナビリティ情報開示の充実に対応し、非財務情報関連ツール作成支援サービスやコンサルティングサービスの拡大に注力。
- ・当社グループにおけるWebサイトの企画・制作・運用・品質管理・収益管理体制を継続的に強化。
- ・連結子会社である日本財務翻訳株式会社を中心に、協業先を含めた英文翻訳サービス体制強化・効率化を推進。

グループ事業の強化と新たなビジネス領域の拡大

- ・イベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを本年3月に連結子会社化し、既存の株主総会支援サービスをさらに強化するとともに、株主総会以外のイベント事業を強化。

ESG・サステナビリティ経営への取り組み

- ・事業領域拡大に伴い、新たな事業における腐敗防止に向けた規程改訂や運用面の整備を推進。
- ・パリ協定や国際人権宣言などの国際的合意事項へ対応するとともに、社会やお客様からの要請も勘案し、環境方針を改訂し、人権方針及び安全衛生方針を新設。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,716,688	27,716,688	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	27,716,688	27,716,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	27,716,688	-	3,058,651	-	4,683,596

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上野 守生	東京都港区	4,070	15.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,956	7.67
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,781	6.98
上野 誠子	東京都港区	1,410	5.53
プロネクサス社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	1,126	4.41
上野 吉生	埼玉県さいたま市南区	796	3.12
上野 剛史	東京都港区	734	2.88
峯戸松 明子	東京都港区	729	2.86
岡田 達也	東京都港区	563	2.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	535	2.10
計	-	13,704	53.72

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,207,565株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,956千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 535千株

3. 2022年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2022年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区六本木七丁目7番7号

保有株券等の数 株式 1,820,877株

株券等保有割合 6.57%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,207,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,480,200	254,802	同上
単元未満株式	普通株式 28,988	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,716,688	-	-
総株主の議決権	-	254,802	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株(議決権の数113個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が65株及び証券保管振替機構名義の株式が64株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	2,207,500	-	2,207,500	7.96
計	-	2,207,500	-	2,207,500	7.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,574,004	11,005,278
営業債権及びその他の債権		3,122,537	2,506,825
その他の金融資産	9	1,883,697	1,895,021
棚卸資産		601,723	515,148
その他の流動資産		352,299	402,383
流動資産合計		13,534,261	16,324,656
非流動資産			
有形固定資産		4,349,871	4,397,434
使用権資産		2,930,134	2,750,649
のれん		5,140,687	5,144,251
無形資産		2,992,012	2,998,581
投資不動産		186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資		900,821	899,639
その他の金融資産	9	5,863,264	6,303,600
繰延税金資産		956,474	871,694
その他の非流動資産		64,380	59,368
非流動資産合計		23,383,964	23,611,539
資産合計		36,918,225	39,936,195
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	116,540	172,085
リース負債		771,299	747,598
営業債務及びその他の債務		1,744,201	1,136,581
未払法人所得税等		504,767	1,096,338
契約負債		719,178	1,465,218
その他の流動負債		2,765,632	3,314,477
流動負債合計		6,621,617	7,932,298
非流動負債			
借入金	9	378,010	344,740
リース負債		2,070,057	1,927,166
退職給付に係る負債		2,686,459	2,656,187
引当金		219,391	219,593
その他の非流動負債		506,549	507,167
非流動負債合計		5,860,466	5,654,853
負債合計		12,482,083	13,587,151
資本			
資本金		3,058,651	3,058,651
資本剰余金		4,688,104	4,688,104
自己株式		2,269,465	2,269,512
その他の資本の構成要素		1,064,206	1,358,740
利益剰余金		17,853,844	19,468,937
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,395,339	26,304,920
非支配持分		40,803	44,125
資本合計		24,436,142	26,349,044
負債及び資本合計		36,918,225	39,936,195

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上収益	7	16,018,222	17,715,863
売上原価		9,554,077	10,515,809
売上総利益		6,464,145	7,200,055
販売費及び一般管理費		3,778,219	4,199,872
その他の収益		34,559	42,915
その他の費用		22,523	13,785
営業利益		2,697,962	3,029,312
金融収益		41,227	29,252
金融費用		1,977	18,381
持分法による投資利益		18,729	18,719
税引前四半期利益		2,755,941	3,058,902
法人所得税費用		889,256	981,323
四半期利益		1,866,685	2,077,580
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,863,524	2,074,258
非支配持分		3,162	3,321
四半期利益		1,866,685	2,077,580
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	8	73.05	81.31
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)		-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	7	5,041,935	5,915,597
売上原価		3,545,435	4,122,163
売上総利益		1,496,500	1,793,434
販売費及び一般管理費		1,794,464	2,000,016
その他の収益		17,883	19,439
その他の費用		17,802	4,861
営業損失()		297,883	192,005
金融収益		14,969	2,662
金融費用		903	14,137
持分法による投資利益		21,114	14,141
税引前四半期損失()		262,704	189,339
法人所得税費用		71,949	41,544
四半期損失()		190,755	147,795
四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		192,462	149,559
非支配持分		1,708	1,764
四半期損失()		190,755	147,795
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失()(円)	8	7.54	5.86
希薄化後1株当たり四半期損失()(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,866,685	2,077,580
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	223,631	265,965
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	955	3,992
純損益に振り替えられることのない項目合計	224,586	269,958
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,760	24,576
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	17,760	24,576
税引後その他の包括利益	206,827	294,534
四半期包括利益	1,659,859	2,372,113
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,656,869	2,368,792
非支配持分	2,990	3,321
四半期包括利益	1,659,859	2,372,113

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失()	190,755	147,795
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	34,845	465,340
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	697	1,903
純損益に振り替えられることのない項目合計	34,148	463,438
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,416	730
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,416	730
税引後その他の包括利益	30,731	464,168
四半期包括利益	160,023	611,962
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	161,731	613,726
非支配持分	1,708	1,764
四半期包括利益	160,023	611,962

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位 : 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2022年 4 月 1 日時点の残高		3,058,651	4,694,634	2,269,362	36,450	905,258	941,708
四半期利益							-
その他の包括利益					17,932	224,586	206,655
四半期包括利益合計		-	-	-	17,932	224,586	206,655
自己株式の取得				103			-
配当金	6						-
支配継続子会社に対する持分変動			6,530				-
所有者との取引額合計		-	6,530	103	-	-	-
2022年 9 月30日時点の残高		3,058,651	4,688,104	2,269,465	54,382	680,672	735,054

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
2022年 4 月 1 日時点の残高		16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
四半期利益		1,863,524	1,863,524	3,162	1,866,685
その他の包括利益			206,655	172	206,827
四半期包括利益合計		1,863,524	1,656,869	2,990	1,659,859
自己株式の取得			103		103
配当金	6	484,676	484,676		484,676
支配継続子会社に対する持分変動			6,530	1,768	4,762
所有者との取引額合計		484,676	491,309	1,768	489,541
2022年 9 月30日時点の残高		18,373,785	24,586,128	37,426	24,623,554

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2023年4月1日時点の残高		3,058,651	4,688,104	2,269,465	41,809	1,022,397	1,064,206
四半期利益							-
その他の包括利益					24,576	269,958	294,534
四半期包括利益合計		-	-	-	24,576	269,958	294,534
自己株式の取得				46			-
配当金	6						-
所有者との取引額合計		-	-	46	-	-	-
2023年9月30日時点の残高		3,058,651	4,688,104	2,269,512	66,385	1,292,355	1,358,740

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
2023年4月1日時点の残高		17,853,844	24,395,339	40,803	24,436,142
四半期利益		2,074,258	2,074,258	3,321	2,077,580
その他の包括利益			294,534		294,534
四半期包括利益合計		2,074,258	2,368,792	3,321	2,372,113
自己株式の取得			46		46
配当金	6	459,165	459,165		459,165
所有者との取引額合計		459,165	459,211	-	459,211
2023年9月30日時点の残高		19,468,937	26,304,920	44,125	26,349,044

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,755,941	3,058,902
減価償却費及び償却費	1,026,379	1,192,018
減損損失	17,655	-
金融収益	41,227	29,252
金融費用	1,977	18,381
持分法による投資損益(は益)	18,729	18,719
棚卸資産の増減額(は増加)	181,022	86,720
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,165,978	1,307,385
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	816,053	279,466
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,099	58,614
未払消費税等の増減額(は減少)	170,075	226,395
その他	12,469	30,622
小計	4,392,389	5,534,372
利息及び配当金の受取額	45,348	50,308
利息の支払額	1,831	11,712
法人所得税の支払額	447,336	431,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,988,570	5,141,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,736	217,014
定期預金の払戻による収入	130,550	217,014
有形固定資産の取得による支出	28,551	237,996
無形資産の取得による支出	621,235	611,418
投資の取得による支出	357,064	79,771
その他	59,387	20,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	987,649	908,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	1,652	27,725
リース負債の返済による支出	446,255	380,448
自己株式の取得による支出	103	46
配当金の支払額	485,210	458,879
非支配持分からの子会社持分取得による支出	4,762	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,982	817,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,112,940	3,415,344
現金及び現金同等物の期首残高	12,207,624	7,574,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,791	15,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,334,354	11,005,278

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社プロネクス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(<https://www.pronexus.co.jp>)で開示しております。2023年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、単一セグメントのディスクロージャー関連事業であります。取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR・イベント関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4つに区分しております。各製品区分の内容については注記「7. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月13日の取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これら見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ディスクロージャー・IR関連製品の製作及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントとなっております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2022年5月19日 取締役会	普通株式	484,676	19	2022年3月31日	2022年6月13日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2023年5月18日 取締役会	普通株式	459,165	18	2023年3月31日	2023年6月13日

配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2022年10月31日 取締役会	普通株式	459,165	18	2022年9月30日	2022年12月5日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2023年10月31日 取締役会	普通株式	459,164	18	2023年9月30日	2023年12月5日

7. 売上収益

当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品及びサービスを、上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」、上場会社向けIR支援サービス、イベント映像機材・運営支援等の「上場会社IR・イベント関連等」、投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」、企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」の4つに区分しており、これら4区分の製品及びサービスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益として表示しております。

なお、「上場会社IR・イベント関連等」の名称につきましては、イベント事業の売上収益構成比が増加していることから、当期の第1四半期連結累計期間より「上場会社IR関連等」から「上場会社IR・イベント関連等」に変更しております。

当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。例年、3月決算会社への売上が集中する第1四半期連結会計期間の売上収益は、他の四半期連結会計期間の売上収益と比べ著しく高くなっております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	7,640,239	8,000,642
上場会社IR・イベント関連等	4,423,872	5,845,947
金融商品ディスクロージャー関連	3,440,315	3,354,377
データベース関連	513,796	514,897
合計	16,018,222	17,715,863

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	1,568,732	1,744,689
上場会社IR・イベント関連等	1,345,936	2,106,692
金融商品ディスクロージャー関連	1,869,093	1,803,620
データベース関連	258,174	260,597
合計	5,041,935	5,915,597

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,863,524	2,074,258
加重平均普通株式数(株)	25,509,229	25,509,151
基本的1株当たり四半期利益(円)	73.05	81.31

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失() (千円)	192,462	149,559
加重平均普通株式数(株)	25,509,196	25,509,136
基本的1株当たり四半期損失()(円)	7.54	5.86

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法により算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1) 償却原価で測定する金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
償却原価で測定する金融負債				
借入金	494,550	491,419	516,825	514,506

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3までに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,322,663	2,322,663
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,518,304	-	701,248	4,219,553

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,376,478	2,376,478
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,819,384	-	783,345	4,602,728

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2間の重要な振替は行われておりません。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で決定しております。

(4) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された非上場株式は類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて7.8倍～22.7倍のEBITDA倍率等を使用しております。また、非上場株式以外の主な金融商品はリース債権信託受益権等であり、これらの公正価値については、将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	3,111,824	3,023,911
利得及び損失合計		
純損益(注)1	12,487	7,680
その他の包括利益(注)2	164,098	90,615
購入	50,000	75,000
売却	-	2,854
その他(注)3	59,652	19,170
期末残高	2,950,561	3,159,822
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	-	-

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3. 「その他」は主として投資事業有限責任組合からの分配金であります。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 459,164千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月5日 |

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 邦 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。